

2025年4月1日

中東関係者各位

九門康之

「中東なう」2025年4月

1. 政治駆け引きの余波～融和はどこへ向かうのか

トルコが動いている。国内では、エルドアン政権は政敵のイマモール イスタンブール市長を逮捕、失脚に追い込もうとしている。他方、クルド系政党と接近。人民平等民主党 (DEM) との和解を模索、宿敵であったクルド労働者党 (PKK) の指導者オジャラン氏は、獄中から武装闘争をやめると宣言した。エルドアン大統領の動きに一時イスタンブール金融市場は混乱、その後持ち直している。トルコの動きはシリア内政に影響した。トルコと敵対していた、シリアのクルド勢力シリア民主軍 (SDF) は、シリアのシャラア政権に合流すると発表した。シャラア政権は、トルコへの配慮から直前に開催された「国民対話会議」に、SDF を招待していなかった。トルコ内政は、シリアにとっては融和の呼び水となった。

2. クウェート財政赤字～対外借入にシフト


クウェートは、2025年度予算(4月から3月)は224億ドルの赤字となる見込みである。これに対応するため議会は「借入法」を承認、対外借入による資金不足調達にシフトした。

クウェートは中東産油国のなかでも早い時期にオイルマネーの恩恵を受け開発が進んだ。他方で、潤沢な資金が迷走することもあった。1982年、私設株式市場であったマナーハ取引所では地元株が急騰の後大暴落を起こすという事件があった。借入で株式を購入した投資家、投資家に融資した銀行で大量の損失と不良債権が発生し、その後クウェート経済の足かせとなった(「スーク・アル・マナーハ事件」)。

今回の借入シフトは、政府の枠組みの中で行われるため、直ちに混乱に結びつくとは思えない。しかしながら、石油モノカルチャーである産油国が成長を継続するためには資金繰りが課題であることを示している。

3. その他のニュース

●レバノン、ヒズボラ向け現金25億ドルを没収 ●レバノン、サウジアラビアに30億ドルの支援要請 ●イラク、米企業がバスラで油田開発 ●UAE: イッティハード航空のIPOを4月に延期 ●イラン、トランプ書簡に返答 ●イラク、バグダッド国際空港開発 ●シリア、イスラム協力機構が地位を確認 ●UAE、政府職員のリモート(海外)勤務を認める ●サウジアラビア、韓国と宇宙分野で協力 ●エジプト、IMFが12億ドルの追加融資を承認 ●サウジアラビア、米国と原子力発電を協議 ●シリア、EUに支援求める ●トルコ、エルドアン大統領がトランプ大統領と電話 ●レバノン、シリア国境で戦闘 ●サウジアラビア、S&Pが格上げ

(A+に) ●モロッコ、高速道路整備、カサブランカ空港拡張●サウジアラビア、地域首長
会議開催●トルコ、S400 破棄を検討か●スーダン、国軍がハルトゥーム奪回●エジプト、
穀物取引所設立検討●UAE、通貨ディルハムに新マーク  ●

以 上

Copyright 2025 Yasuyuki Kumon Institute (九門康之研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from Yasuyuki Kumon Institute.

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。